

Economic Indicators

発表日: 2021年7月30日(金)

2021年4-6月期GDP(1次速報)予測

～前期比年率▲0.1%と、ほぼゼロ成長を予想。7-9月期も期待薄～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

個人消費の低迷が響き、ほぼゼロ成長にとどまる見込み

8月16日に公表される2021年4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率▲0.1%（前期比▲0.0%）と、ほぼゼロ成長にとどまると予測する¹。1-3月期の大幅マイナス成長の後にもかかわらず反発はみられず、景気の停滞感が強い状況が継続したことが示される見込みである。新型コロナウイルスの感染再拡大と緊急事態宣言の発令によりサービスを中心に個人消費が押し下げられたことが響くほか、輸入の大幅増加により外需寄与度がマイナスになることも成長率の下押しにつながったとみられる。

7-9月期についても状況は芳しくない。足元で感染が急拡大し、緊急事態宣言が再発令・対象地域も拡大されたことで、夏場の個人消費は再び下押しされる。輸出や設備投資の増加が続くことからマイナス成長は避けられるとみるが、年前半の弱さの後には戻りは限定的なものにとどまるだろう。筆者は従来、ワクチン接種の進展から7-9月期に高成長が実現すると予想していたが、感染の予想以上の急拡大により、回復時期は10-12月期に後ずれする可能性が高くなった。現時点では、ワクチン接種のさらなる進展と、それに伴う感染抑制によりサービス消費がリバウンドすることで、年度後半以降は高成長が実現すると予想しているが、感染動向次第では回復時期がさらに後ずれするリスクもあることに注意が必要である。

需要項目別の動向

個人消費は前期比▲0.2%と予想する。1-3月期の前期比▲1.5%に続き、2四半期連続の減少となるだろう。4月25日に東京都など4都府県に緊急事態宣言が発令、その後も期間の延長や対象地域の拡大が行われたことで、対面型サービスを中心として5月の消費が大きく押し下げられた。その後、感染者数がいったん落ち着いたことから6月には持ち直したが、5月の落ち込みを取り戻すことはできず、4-6月期でみれば減少したとみられる。なお、緊急事態宣言は6月末にいったん解除されたが、7月には再び感染者数が急拡大したことで、4度目の緊急事態宣言が発令されている。7-9月期についても個人消費は停滞感が強い状態が続く可能性が高い。

設備投資は前期比+0.6%と予想する。輸出の回復を背景に製造業が牽引役となり、設備投資は増加傾向が続いている。もっとも、サービス業の設備投資は伸び悩みが続いていることから、設備投資全体でみれば、増加ペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

輸出は前期比+2.8%を予想する。半導体不足の影響もあって自動車輸出が伸び悩んだ一方で、海外での旺盛な設備投資需要を受けて、電気機械や一般機械などが大幅に増加し、輸出を牽引した。財の輸出は既に新型コロナウイルス感染拡大前の水準を明確に上回っており、好調な動きが持続している。一方、輸入は前期比+4.4%と大幅な増加が予想される。輸入の伸びが輸出を上回ることから、外需寄

¹ 7月30日時点で入手可能な経済指標を元に作成している。家計調査等、今後公表される経済指標の結果を踏まえて予測値を修正する可能性がある。

与度は前期比▲0.3%Pt（前期比年率▲1.1%Pt）と、成長率の押し下げ要因になるだろう。

政府消費は前期比+0.9%を予想する。ワクチン接種の費用が政府消費に計上されることもあり、高い伸びが見込まれる。

2021年4-6月期GDP予測

(%)	
実質GDP	▲ 0.0
(前期比年率)	▲ 0.1
内需寄与度	0.2
(うち民需)	0.1
(うち公需)	0.1
外需寄与度	▲ 0.3
民間最終消費支出	▲ 0.2
民間住宅	4.5
民間企業設備	0.6
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.9
公的固定資本形成	▲ 2.2
財貨・サービスの輸出	2.8
財貨・サービスの輸入	4.4

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

